

れているが、労働時間を考慮に入れると、結果は米国の相対生産性を一層高めることになるかも知れない。

興味ある結果として、全体としてみる際には輸出比率と労働生産性比率との間に大きな関係がない様に見えるにもかかわらず、重化学工業部門と、その他の工業部門と分けると、それぞれのグループで明瞭な相関関係がみいだされると云うこと、しかも、近年に近づく程、相関が高くなっていることから、世界貿易が自由化され、しだいに経済原則の働く余地が増大して来たことが示唆されている。

日本の将来の産業構造変化に示唆を与えると云う点で特に興味深いのが第4章6節における、重化学工業部門に関する渡部教授の分析である。日本の重化学工業の生産性がアメリカのそれに対して1パーセントの上昇を示すと、第3国市場の輸入需要はアメリカ製品から日本製品に約3.7パーセント移動する傾向が指摘されている(151ページ)。その他、重化学工業部門についてえられた重要な結論としては、日米対比において輸出の多いものは、相対的に生産性の高いものであること、および、各国別では、輸出の多い部門程、賃金が高くなっていることなどである。また、興味深い発見は、日本からアメリカへの輸出については、大体において労働生産性も低く、賃金水準も低いものがのび、低賃金の影響がみとめられるのに対して、第3国市場に対する輸出増加比率がアメリカより低いものの大部分は、労働生産性上昇率に対する賃金上昇率がアメリカより低いということである。

さて、価格メカニズムによって動かされる貿易パターンの変化が増大するにつれて、国際競争力を価格面から評価する重要性が増して来るわけであるが、生産性の増大による価格変化の貿易拡大効果の問題の追求が、第5章、第6章、第7章における島野教授による分析によって、理論・実証のたくみな結合のもとになされている。第6章で、内外生産変化に関する交易条件の弾力性が計算されており、日本、西ドイツ、イタリー、オランダ、ベルギーは輸入偏向的、フランスは輸出偏向的な技術進歩の性格をもつことが明らかにされている。さらに6つの産業別にフランス、西ドイツ、イギリス、アメリカの4国について、同様の交易条件弾力性が求められているのは、政策のカルテルとしても有益である。一般的傾向として、わが国の重化学工業は、先進国に対し、生産性の上昇につれて交易条件の不利化を示すことがほぼたしかである。

つぎに、価格効果による輸出競争力をみるために、輸出代替弾力性の計測が第7章で行なわれる。西ドイツと

日本、わけても後者の競争力が格段に強いことがわかる。この弾力性がすべて価格効果を意味するものであるかどうかについては疑問なしとしないけれども、代替弾力性と輸出数量の相関がかなり高いことからみて、まず信頼できると思われる。紙数が尽きたので詳細は紹介できないが、238ページ以下の、世界貿易の動向に各国産業が適応しているか否かの検討はきわめて明確な傾向を出して興味深い。この結論は、250ページに著者自身によって簡明に要約されている。以上、浅学非才をかえりみずおこがましい書評をあえて行なった非礼をおわびし、今後政策策定上同様に有益なカルテの増大を希望したい。

【中内恒夫】

隅谷三喜男

『日本石炭産業分析』

岩波書店 1968.2 478ページ

著者隅谷氏が戦後長い期間にわたって、わが国の石炭業を研究してこられたことは周知のことであり、本書の登場によってわれわれが多くの啓発と刺激をうけることをひそかに期待していた。一読して、この期待が十分に満たされたことをまず最初に指摘できる。

本書は、第1部「日本石炭産業の史的分析」、第2部「石炭産業分析の方法」からなっている。そして、第1部は、「幕末・維新期の石炭産業」、「鉱山王有制と炭坑マニュ」、「石炭産業における資本制生産の展開」の3章から構成されている。この第1部は、幕末から明治末期までを分析対象にしており、著者が当初意図した産業史、現状分析、分析理論という3部構成のうち現状分析が省略されている。そのかわり、第2部に当る分析理論では戦後の統計的分析などを挿入したりして、多少とも「現状分析への展望を与えることに努め」ている。

なんといっても、本書は幕末期からスタートし、筑豊や唐津地方の庄屋文書などを細かに引用検討しながら、一つ一つ論証を固めていくという手堅い手法を採用している。この意味で、読者はまず徳川時代の古文書というハードルに遭遇せざるをえない。したがって、第1章の読破はそれほど容易ではない。ときとして、読むのに英文より手間がかかるとさえ思われる。しかし第2章以下は、引用文献も明治期のものだから、そのような困難はなくなる。全体を通じて、幕末・明治期を貫き、著者は一々文献による考証を丹念につみ重ねながら論旨を構成していくという分析角度を捨てていない。

一読後に得た感想であり、あらためて「はしがき」の叙述を思い起さざるを得なかった一点がある。それは、著者が労働問題の研究から入って、のちに工業経済研究をもとりあげるようになったが、石炭業の研究過程で産業史の分野にも踏みいることになり、さらに近代経済学の分野で最近展開しつつある産業組織論(著者は産業構造論といっているが)の分析手法をも摂取するに至ったということである。この点、産業組織の分析者が一般に現状分析を中心とし、たかだか独禁政策の方向を業種ごとに見出すにとどまっていたことに不満を感じていた私としては、きわめて同感にたえない。私自身としては、産業史の一研究として産業組織の歴史的分析という形の展開があつてよいと感じてきた。たとえば、同じ中小企業といつても明治・大正・昭和と時代の変遷によって変質がある。これを業種ごとに、大企業との関係における市場構造の分析を行い、産業組織的分析を試みるという企図はあつてよい。史的角からする産業組織分析の展開、こういった行き方は試みるに値する方向だと最近考えるようになったが、隅谷氏の労作がそのような意図を多少とも含んでいる点に、私は注意を払った。

もちろん、近代経済学者がこれを読めばいろいろ不満もあろう。しかし、マルクス経済学の流れに沿う著者が、この重要性を認めて産業組織論の流れをも汲みとるといふ分析角度を示し、石炭業の市場分析を大幅に拡大したことは本書の注目すべき特徴であろう。もちろん、このことは必ずしも、ペインなどの分析方法が十分に採用され、近代経済学の道具が縦横に駆使されているということではない。しかし、著者が一方では厳格な考証のつみ上げを基礎としつつ分析を展開しながら、学派的偏狭さを排した分析角度の広さを示している点を私は高く買いたく思う。

総括的な印象とコメントはこのくらいにせねばならない。次に著者の分析の要旨にふれる。第1章の「幕末・維新期の石炭産業」の内容は以下のごとくである。従来農民の自家用燃料として用いられた石炭は18世紀末に製塩業と結合することにより、市場を拡大したが、さらに安政開国前後から日本が欧米列強の軍艦・商船に対する炭水補給地となることによって、新たに船舶燃料としての市場を開いた。この状況に対応して進行した幕藩体制の危機のために、諸藩は軍備の強化を必要とするに至ったから、当然の結果として軍事用としての石炭生産を重要視し、この生産を増大するに至った。つまり、幕末では塩浜用25~30万トン、外国船用7~8万トン、軍事用6トン、計約40万トンという石炭生産量の構成であ

ったことが示される。

しかも、当時は領主経済が石炭の生産・流通を完全に支配体制下におくところのいわゆる「仕組体制」下にあつたが、これは零細炭鉱経営者と若松・芦尾の石炭問屋との直接取引を禁止し、石炭の買入価格と販売価格の規制によって、余剰の相当部分を藩体制の側に吸収し、生産・流通の領主的支配へ再編しようとするものであつた。

ところで、安政6年に長崎に1億斤の新需要が発生した際、その7割は新興の唐津炭田に求められた。つまり、筑前諸炭坑はこれに対応して生産を拡大することが困難となり、その結果市場は筑豊から肥前唐津に移動するとともに、開国以後石炭生産は全国的に拡大するに至った。

筑豊の諸炭坑では採炭の歴史も長く、幕末すでに相当の深さに達し、排水費の増大、経営の困難をもたらしたが、これに比し唐津炭田の急速の発展の原因は排水費の低廉、採炭費の割安にあつた。さらに、筑豊に比較して、唐津が新市場長崎までの海上運送において有利な地歩を占めていたこともその一因であつた。

興味深いことは、一般に大炭坑では年間を通じて出炭しているのに対し、小炭坑ではある季節のみ出炭を記録しているにすぎないという傾向の指摘である。このことは零細炭坑の農漁村労働力の依存を物語る。しかし、同時に通年採炭の行われた幕末・維新期の炭坑マニユファクチャーでは、納屋住専門坑夫を中核とした特殊な社会(石山者)が周辺農村から隔離した形で形成され、萌芽的賃労働の基盤となつたことが注目される。

第2章「鉱山王有制と炭坑マニユ」, 第3章「石炭産業における資本制生産の展開」は、明治期における本邦主要炭坑の相対的盛衰ならびにその原因を内需、輸出ならびに炭坑の条件の変化を基礎にして、詳細にあとづけている。もちろん著者は、幕末当時の仕組法が崩壊し、鉱物を地主の土地所有ときり離して、政府の所有としたいわゆる鉱山王有制の分析から入り、唐津炭田が海軍の予備炭坑とされた事情やそれがあつた程度筑豊にもおし進められたこと、さらには三池・高島炭坑、幌内炭坑が官営になった経過を掘り下げる(これは明20年ごろまで続く)。とくに、三池炭坑が国家資金によって西欧技術によるもっとも機械化の進んだ炭坑になると同時に、集散の憂いのない囚人労働を基礎にし、一手販売権をにぎる三井物産を通じて国内の塩田市場のみならず、上海を中心とした中国市場に進出していったことが説かれる。これに対し、高島炭坑は三菱資本に結んだこと、炭坑労働力の原始的蓄積の一形態である納屋制度にもとづいてきたことも分析する。

ともあれ、明治10年代前半では石炭生産の中心は肥前にあり、15年において全国生産の63%を占め、20年までは筑豊をしのいだ。これは、例を松浦炭田にみるごとく、筑前よりは排水の困難はいちじるしく少く、一坑当り出炭量も倍以上であったことにもとづく。この理由によって、松浦炭田では規模の拡大過程で多数の零細炭坑を基底としながらそのうえに数10人ないし100人前後の坑夫を擁する典型的な炭坑マニユを出現せしめるに至った。

明治10年以前は石炭輸出において三池・高島の比重はさほど高くなかった。ただ中国への輸出は主として長崎経由だったから、肥前炭(高島を含む)が中心だった。三池が三井物産と手を結んで中国市場への進出をはかったので、輸出炭がふえていった。しかし、もともと唐津を中心とする肥前炭のかなり多くは製塩向けであったが、需要者が東京、大阪、神戸等にまで地域的に分散し、しかも需要量は停滞的であった。その結果、生産地と消費地が地理的に分離し、市場への供給の不安定、需給弾力性の低位は、石炭価格の変動を大きくした。この価格変動はさらに前期的な問屋の投機の対象となることによっていっそう促進された。

ところで、石炭需要の増加は次第に松浦炭田の炭層条件を悪化せしめ、これに代って筑豊炭田が急速に日本資本主義の表街道に姿を現わすに至った。これを可能にしたのは筑豊が排水問題を解決し、早くも捲揚機を導入して、坑内の大規模化と坑内運搬の機械化をはかり、輸送問題を鉄道建設によって解決したからである。このようにして、筑豊の1坑区当り借区坪数は20年の6,427坪から、27年には一挙に188,950坪に飛躍し、全国平均に比し約2倍となった。

他方において、明治21~22年を転機に官営・三池・幌内は払下げられ、海軍予備炭坑の唐津も解放された。

日清戦争後も三池・高島などが停滞し、これに代って筑豊、北海道、宇部などの展開がいちじるしくなったが、いうまでもなく、筑豊がこれをリードした。この場合に、著者は捲揚機の普及が日本石炭業における産業革命ともいべき帰結をもたらしたという。500人以上の規模が筑豊で12坑数えることができ、10年代の炭坑マニユと比較すれば格段の大規模化を示したからである。

これに関連して、納屋制度における頭領制の解体、資本による坑夫の直接管理の出現をとりあげ、さらに石炭業をめぐる地方資本ならび財閥的背景が追求される。

日清戦争後の石炭市場の構造分析も面白い。内需では工場用炭が質量ともにリードし、海外市場では東洋市場

で漸次英炭の商領を蚕食してこれを駆逐し、日本炭が極東に独占的地歩を確保し、石炭相場の騰落を規定する結果となった。これら市場構造の説明もきわめて要を得、示唆的である。

第2部「石炭産業分析の方法」はこの書評でとりあげるスペースはない。500頁にちかい大著の要約は困難であるが、以上第1部だけの要約からもみられるとおり、幕末、明治期にかけての石炭業の地域間の相対的盛衰とその実体的背景が生き生きした筆調で分析されており、読者を強く牽引していく迫力を感じさせるものがある。

【篠原三代平】

有沢広巳・内藤 勝編

『労働市場の長期展望』

東洋経済新報社 1968.4 496ページ

(1) 本書は、統計研究会の労働市場研究委員会の2年間にわたる研究成果をとりまとめたものである。ここでは、現代日本の労働市場にさまざまな角度から光をあて、いくつかの仮説を提示することが目的とされている。執筆者と論文の数は16にのぼっており、まさにわが国の労働経済学者を総動員した感が深い。また収録された論文の水準は概して高い。この意味でこの書は、わが国労働問題研究の最高水準の書として、ひろく世にむかえられることを信じて疑わない。しかし論文の数があまりに多いので、個々の論文の内容にまで立ち入ってコメントすることは不可能である。むしろ本書全体の読後感を2,3のべて、書評の責を果したいと思う。

(2) 本書にはいろいろの立場の、いろいろの方法論や問題意識をもった人々の、いろいろの問題に対する分析がおさめられている。まさに壮観である。本書には現代の日本が直面している、あるいは今後直面するであろう労働問題の大半がふくまれているようにみえる。しかしこの長所は短所にもつながる。全体をつらぬく一貫した主張、共通した方法論や理論がないのである。個々の論文にはたしかに優れたものが多い。独創的という点では、辻村江太郎氏の「投資と労働節約」(第5章)は第1におされるべきものではないだろうか。これは通常使われているダグラス型やCES型の生産関数が、生産要素間の代替可能性を前提としている点を批判し、代替可能性がある程度限定されたSFS(SemiFactor-Substitution)生産関数を提示し、実際に計測するという注目すべき業績である。市野省三氏の産業連関分析による労働需要の研